

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 ムトー精工株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7927 URL http://www.muto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 (氏名) 竹林 隆 TEL 058(371)1100
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,304	△10.3	591	△58.4	506	△66.4	460	△51.6
22年3月期第3四半期	17,070	△18.0	1,423	12.7	1,509	7.7	951	24.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	62.51	—
22年3月期第3四半期	128.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	19,069	11,129	55.4	1,438.17
22年3月期	20,961	11,699	53.1	1,504.49

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,564百万円 22年3月期 11,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.50	25.50
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.50	20.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	20,200	△8.9	1,060	△34.1	1,000	△40.5	740	△20.3	100.51	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他の情報」をご参照ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	7,739,548株	22年3月期	7,739,548株
23年3月期3Q	394,033株	22年3月期	343,928株
23年3月期3Q	7,373,361株	22年3月期3Q	7,418,629株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における経済情勢は、海外におきましては、アジアを中心とした新興国の需要拡大が順調な拡大基調を続けておりますが、欧米では、依然高い失業率、各国の信用不安などを背景に景気動向は、依然厳しい状況が続いております。日本におきましては、デフレや雇用不安、円高の進行の影響等により、本格的な景気回復には至りませんでした。当社グループの業績につきましては、主力製品であります自動車用エアコン、E T C車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきましては、当初の予想どおり順調に推移いたしました。デジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野につきましては、従来予想より減少いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期比44.9%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、E T C車載器および一部車種の受注増により前年同期比6.5%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、受注の減少により0.4%減、プリント基板事業につきましても16.7%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ10.3%減の153億4百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、生産コストの上昇などにより、営業利益は58.4%減の5億9千1百万円、経常利益は前年同期比66.4%減の5億6百万円、四半期純利益は前年同期比51.6%減の4億6千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円減少し、109億9千8百万円となりました。受取手形及び売掛金が8億9千7百万円、現金及び預金が4億9千2百万円それぞれ減少し、仕掛品が1億3千万円増加したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億2千万円減少し、80億7千万円となりました。有形固定資産が6億8千1百万円、投資有価証券が4千5百万円、繰延税金資産が6千5百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ18億9千2百万円減少し、190億6千9百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億2千7百万円減少し、64億3千2百万円となりました。短期借入金が9千3百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1億1千4百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が4億2千1百万円、未払法人税等が1億8千6百万円、及び賞与引当金が1億4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円減少し、15億7百万円となりました。長期借入金が4億4百万円減少したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ13億2千2百万円減少し、79億4千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億7千万円減少し、111億2千9百万円となりました。利益剰余金が2億7千2百万円増加し、為替換算調整勘定が7億7千1百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、27億8千7百万円となり、前連結会計年度末より4億2千3百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益6億4千6百万円、非資金費用である減価償却費10億8千3百万円、売上債権の減少6億4千4百万円及び仕入債務の減少2億6千2百万円、法人税等の支払4億7千万円などにより、営業活動全体として12億7百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間と比べて収入が14億7千2百万円の減少（前年同期比54.9%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出9億4千7百万円などにより、投資活動全体として8億9千万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて支出が1億4千9百万円の増加（前年同期比20.2%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純収入額1億2千4百万円、長期借入金による収入2億1千6百万円、長期借入金の返済による支出6億2百万円などにより、財務活動全体として4億8千8百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて支出が5億3千9百万円の減少（前年同期比52.5%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第4四半期連結会計期間以降におきましても、円高の影響、設備投資の抑制、消費の低迷、デフレの進行など、依然として厳しい状況が見込まれます。当社グループといたしましては、引き続き生産効率の向上、海外生産の強化等による原価の低減を積極的に推進していく予定であり、平成22年11月5日付、平成23年3月期第2四半期決算短信に記載の計画を変更しておりません。

今後の国内外での更なる景気変動等、これまで以上に事業環境が大きく変化し、今後の業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ②原価差異の配賦方法については、予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。
- ③海外連結子会社についての税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,094,170	3,587,069
受取手形及び売掛金	4,941,274	5,838,848
商品及び製品	534,947	546,201
仕掛品	755,967	625,788
原材料及び貯蔵品	956,514	969,644
未収入金	218,922	272,343
繰延税金資産	216,603	102,943
その他	280,392	128,438
貸倒引当金	△626	△736
流動資産合計	10,998,166	12,070,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,475,158	2,553,531
機械装置及び運搬具（純額）	2,954,785	3,120,999
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	13,935	270,323
その他（純額）	658,298	838,808
有形固定資産合計	7,400,556	8,082,042
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	324,551	369,878
繰延税金資産	55,928	121,320
その他	76,566	79,505
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	437,585	551,245
固定資産合計	8,070,992	8,891,432
資産合計	19,069,158	20,961,974

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,292,570	3,713,666
短期借入金	1,151,687	1,057,833
1年内返済予定の長期借入金	911,756	796,856
未払法人税等	80,554	267,345
賞与引当金	116,458	221,442
その他	879,238	1,102,636
流動負債合計	6,432,265	7,159,781
固定負債		
長期借入金	1,006,958	1,411,730
繰延税金負債	946	1,754
退職給付引当金	248,681	421,950
役員退職慰労引当金	169,311	160,230
負ののれん	62,959	93,989
その他	18,958	13,361
固定負債合計	1,507,815	2,103,016
負債合計	7,940,081	9,262,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,887,228	8,614,557
自己株式	△297,356	△254,917
株主資本合計	13,014,545	12,784,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,294	9,751
為替換算調整勘定	△2,439,139	△1,667,446
評価・換算差額等合計	△2,450,434	△1,657,694
少数株主持分	564,965	572,558
純資産合計	11,129,077	11,699,176
負債純資産合計	19,069,158	20,961,974

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,070,565	15,304,155
売上原価	13,739,998	12,619,855
売上総利益	3,330,566	2,684,300
販売費及び一般管理費	1,906,871	2,092,452
営業利益	1,423,695	591,847
営業外収益		
受取利息	8,431	10,962
受取配当金	4,688	5,250
為替差益	11,448	—
負ののれん償却額	42,273	42,273
その他	51,955	54,931
営業外収益合計	118,797	113,416
営業外費用		
支払利息	32,896	23,822
為替差損	—	173,199
その他	324	1,275
営業外費用合計	33,221	198,297
経常利益	1,509,270	506,966
特別利益		
固定資産売却益	544	263
貸倒引当金戻入額	70	109
退職給付制度改定益	—	169,480
特別利益合計	615	169,854
特別損失		
固定資産売却損	117	—
固定資産除却損	6,627	3,643
投資有価証券売却損	2	53
投資有価証券評価損	92,162	24,424
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	98,910	30,121
税金等調整前四半期純利益	1,410,975	646,699
法人税等	397,012	133,995
少数株主損益調整前四半期純利益	—	512,703
少数株主利益	62,330	51,772
四半期純利益	951,632	460,931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,410,975	646,699
減価償却費	1,140,902	1,083,590
のれん償却額	11,243	11,288
負ののれん償却額	△42,273	△42,273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,063	△165,061
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,377	9,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,052	△100,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△109
受取利息及び受取配当金	△13,119	△16,212
支払利息	32,896	23,822
投資有価証券売却損益(△は益)	2	53
投資有価証券評価損益(△は益)	92,162	24,424
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
有形固定資産売却損益(△は益)	△427	△263
有形固定資産除却損	6,627	3,643
売上債権の増減額(△は増加)	△968,601	644,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,565	△249,952
仕入債務の増減額(△は減少)	1,701,217	△262,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,999	△55,313
その他	△59,395	126,486
小計	3,358,337	1,683,241
利息及び配当金の受取額	13,747	16,731
利息の支払額	△31,965	△22,072
法人税等の支払額	△636,947	△470,800
法人税等の還付額	586	529
特別退職金の支払額	△7,345	—
移転費用の支払額	△15,936	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,680,477	1,207,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△584,875	△475,151
定期預金の払戻による収入	598,986	544,316
有形固定資産の取得による支出	△728,877	△947,424
有形固定資産の売却による収入	2,255	263
無形固定資産の取得による支出	△23,005	△9,339
投資有価証券の取得による支出	△5,906	△1,069
投資有価証券の売却による収入	9	122
その他	287	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741,126	△890,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	193,553	124,508
長期借入れによる収入	—	216,000
長期借入金の返済による支出	△980,741	△602,267
自己株式の取得による支出	△50,156	△42,438
配当金の支払額	△167,391	△176,579
少数株主への配当金の支払額	△18,634	—
その他	△4,191	△7,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,561	△488,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121,611	△252,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	790,178	△423,733
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,705	3,211,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,253,884	2,787,781

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,521,260	2,342,902	206,402	17,070,565	—	17,070,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,925	101,751	5,037	128,714	(128,714)	—
計	14,543,185	2,444,653	211,440	17,199,279	(128,714)	17,070,565
営業利益又は 営業損失(△)	1,098,148	326,716	△1,169	1,423,695	—	1,423,695

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型

(2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型

(3) プリント基板事業……プリント基板

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,595,148	4,475,416	17,070,565	—	17,070,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,752	1,279,026	1,489,779	(1,489,779)	—
計	12,805,901	5,754,443	18,560,344	(1,489,779)	17,070,565
営業利益	756,046	654,400	1,410,446	13,248	1,423,695

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,327,889	72,012	4,399,901
II 連結売上高(千円)	—	—	17,070,565
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	0.4	25.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,797,722	2,334,568	171,864	15,304,155	—	15,304,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88,952	91,477	4,770	185,199	(185,199)	—
計	12,886,675	2,426,045	176,634	15,489,355	(185,199)	15,304,155
セグメント利益又は損失(△)	435,106	171,482	△14,741	591,847	—	591,847

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。